

危機管理先進県を標榜する埼玉県だけのことはある。さいたま市浦和区の埼玉会館で、11月1日午後開催された「危機管理フォーラム2006」に参加した。主催は危機管理フォーラム2006実行委員会であるが、実態は埼玉県庁である。



(pamphlet)

上田知事の挨拶に引き続き小川和久氏（自衛隊OBで、危機管理総合研究所を主宰、軍事アナリストとして防衛・安全保障関係のテレビ番組にコメンテーターとして出演）の「国際水準から見た日本の危機管理」と題する基調講演が一時間、後段は、小川氏をコーディネーターとして、4名のパネラーが参加しての「危機情報をいかに伝えるか」をテーマとしたパネルディスカッションが、1時間40分実施された。パネラーは、藤吉洋一郎氏（大妻女子大学教授、NHK 解説委員）、濱田昇司氏（消防庁国民保護室長）、東方幸雄氏（NTTネットワーク事業推進本部災害対策室長）、名倉昭氏（埼玉県危機管理防災部長）の4名である。

入場無料であった所為ではなかろうが、定員1300程の大ホールがほぼ満席であり、県民の関心の大きさを窺わせた。

以下幾つかの所見その他参考事項を述べたい。時間の関係で聴講者からの質問の時間がなく、手薬煉引いていた小生としては欲求不満でもあったので、それらをも併せて述べたい。

1 埼玉県：危機管理先進県

埼玉県は昭和40年代に災害対策本部を設置したことがあるがそれ以降実際に設置したことはないという災害とどちらかと言うと無縁の県である。にも関わらず、県庁に危機管理防災部と言う独立した部局を都道府県で始めて設けた県である。また、大宮駅でサリンが散布されたとの想定で始めて関係機関と実働訓練を実施した。

2 小川氏の基調講演からの参考事項

- ① 国家としての国家・国民に拘る情報が統合されていないことが問題である。日本版NSCの下に防衛庁の有する防衛にかかわる情報や各省庁等が保有する国民の安危に関わる情報を統合させなければ、万全ではない。
- ② 重要な情報インフラの相互依存性が不十分である。

3 パネルディスカッションから

危機情報をいかに伝えるかをテーマにして各パネラー数分の発言の後にコーディネーターの司会で議論。意見を相違する立場の人が集まっている訳ではないのでさして活発な議論ではなかったのは残念であった。

- ① パネルディスカッションのテーマは「アンサーバックの確認要領」「誤情報発信の危険性、訂正」「ルーマーコントロール」であったが、隔靴搔痒の感あり。
- ② NTT やメディアは夫々の立場で情報伝達に関する改善された各種システムを構築しつつある。会場で各団体が各種資料を配布していた（残念ながら受領せず）が、確かに各種のシステム作りは阪神淡路大震災以降相当進んだと言えよう。
- ③ 小生が特に「それならば良し」と想った事項が一つある。消防庁が整備を進めているJ-ALERTの発令権限についてである。弾道ミサイル対処の場合は、特に緊急性を要するので、内閣官房等からの情報を受けて消防庁が発令するのでは時間的に間に合わない恐れがあると危惧していたのであるが、国民保護室長が、今後内閣官房が発令する方向であるという趣旨の発言をしたことは大進歩である。
- ④ 北朝鮮の7月の弾道ミサイル発射や10月の地下核実験に関する情報提供について、結果的に我が国にたいする特段の被害がなかったから、あのような対応でよかったのだとも取れる発言があったのは危機管理を所掌する者の発言とは思われぬ。そこからは自己保身がミエミエだし、教訓など出てこない。

4 危機情報伝達に関して何が重要か（私見）

情報の軽重緩急、センシティブ性、確定度合い等に応じた伝達手段、伝達対象者の選定及び伝達すべき内容を誰がどのように判断するか、そのシステムをしっかりと確立することが極めて重要である。伝達のハウ・ツーに関する各種システムを構築することも重要であるが、もっと根源的なことは情報伝達の基本に関する事項を明確にすることだ。

惜しむらくは、今回のフォーラムではそこに関する議論が抜けていた。

マスコミ等メディアとの関係もしっかりと詰めておかねばならない。国等からの情報以前にマスコミを通じて情報を知るといのは如何なものか。

5 更に国民啓発を！

内容的には若干の不満はあるものの、斯様な試みが全国各地で頻繁に開催されるべきである。

国民保護について、「計画を作れば事終われり」と言うのではなく、計画の実効性を高めるためには、計画されている事項のうち必要な事項について広く国民に周知する必要がある。国民啓発の地道な努力が望まれる。